

## 市長記者会見記録

日時：2022年6月7日（火）14時00分～14時17分

場所：第3庁舎18階 講堂

議題：市政一般

### <内容>

#### 《市政一般》

【司会】 ただいまより定例市長記者会見を始めます。本日の議題は市政一般となっております。それでは、早速質疑に入らせていただきますが、進行につきましては、幹事社様、よろしくお願いたします。

#### 《新型コロナウイルス感染症対策に係るマスク着用の考え方について》

【日経（幹事社）】 幹事社の日本経済新聞です。よろしくお願いたします。まず、新型コロナウイルス関連で2点ほどお伺いしたいんですけれども、先般、厚労省から、屋外、屋内でのマスクの着用の基準について指針が示されましたけれども、現況、マスクを外しにくい雰囲気であったり、あるいは外すのに抵抗感がある人であるとか、市内の状況をどのように受け止めていらっしゃるかということと、また先日、神奈川県知事もそろそろ2類という分類の議論を始めるべきではないかということも言っていますけれども、2類からの見直しについて、市長御自身、何かお考えがあればお聞かせ願えますでしょうか。

【市長】 ありがとうございます。まず、マスクの状況ですけれども、例えば、先週末も多摩川での美化活動みたいな外イベントがあったんですが、そういったときでも、2メートル以上距離が空いているときは状況を見て外してくださいと私からもアナウンスしたということですか、機会を通じてそういうことを言っているんですが、やっぱり周りの目を気にされるということもあるのかなというので、なかなか進んでいないということで、とにかく熱中症に気をつけてくださいと言っています。

特に学校でのマスクの着用について、特に運動時には外すようにという指導を徹底するよという形で教育委員会にもお願しています。そのことについても、国の指針が出る直前だったと思いますが、教育長からの動画メッセージを発信するなどして、積極的にその対応をしているということでもありますけれども、やはり子どもさんの中にも取りたくないと考えているお子さんが一定程度いるということで、マスク装着そのものが義務ではないので、着脱についてどうしなさいと強制的にできるもので

はないことから、熱中症だとか健康上の注意はしっかりやるようにとっています。

それから、第2類にするか否かという話は、類型をどうするかというのは様々なところに影響が出てくるものですから、そういった意味では、自治体のというよりも、国の中で慎重に判断されるべきものだろうと思っていて、特に川崎だからということはありません。

#### 《物価上昇に伴う地域経済への影響について》

【日経（幹事社）】 分かりました。次に、ウクライナ情勢や原油価格高騰に伴う地域経済の現況についてお伺いしたいと思います。4月の末に経産省も、親事業者に対して、中小企業、下請企業に対して適切な価格転嫁を促すようにという指針を出したりしておりますけれども、実際に地元のそういった中小の下請企業が何かそこで困っているかどうかということと、一方で飲食小売は実際にもう値上げをしていますけれども、それに伴って客足が遠のくとか地域経済に影響が出ているのか。そしてまた、もしも影響が大きければ、市の施策であったり国への要望であったり、その辺のところをどのように考えていらっしゃいますでしょうか。

【市長】 これは、今回のウクライナの前からでありますけれども、いろんな原材料の価格高騰が以前からあって、そのことについては比較的、今までになく価格転嫁が結構スムーズにいつているというのは、市内事業者などからも結構聞いていました。ただ、今回のウクライナのことでのものがどれほどできているのかは、まだ実情としてはつかみ切れていないのが現状です。これ、まだデータを取ったわけではないのであれですけれども、それによって客足が遠のいているかということについては、そうなのかなという、その影響だけを捉えてそうなっているとは思えないと思います。ただ、ある金融機関から、直接お客様の声として、原材料価格の高騰みたいなものがいろんなところに出てきているという心配の声がたくさん上がってきているというのはレポートとして、生で、それこそお客様のコメントをいただいているので、そういったものを注視していきたいと思っています。

必要な施策、自治体でできるものは、全員が原油だとか原材料価格は影響を受けるので、自治体だけで取り組むのって非常に厳しい部分があるので、必要があれば国に対する要望は行っていきたいと思っています。

【日経（幹事社）】 分かりました。

#### 《規格不適合の生コンクリートが使用されていた問題について》

【毎日（幹事社）】 幹事社の毎日新聞です。よろしくお願ひします。川崎市の生コン業者の問題に関してお尋ねします。市が今日現在把握している状況を改めて教えてく

ださい。また、今後の調査の指示等の対応方針についてお聞かせください。

【市長】 現在、現場で疑義のあるところは、国からもたらされたデータを基に確認作業を行っているところでございます。結構時間を要しているのは、実は小島建材だけ聞いていても、実際どこで使われたのかを把握し切れないということなので、それこそ施工事業者ですとか施工管理を請け負っている人たち、あるいは指定検査機関、こういったところを全部突合させてというか、いろんな状況を調べていかないと、本当に使われたのかというのを特定するのにちょっと時間がかかっているところがございます。

現時点で20現場で50棟ぐらいと言っていたんですが、50のうちの約半数は、指定された期間内であっても適正なコンクリート以外のところで打設された場合や、基礎や主要構造部に用いられていない場合などについては、ということですので、その分は除外できると考えているという報告は受けました。

現時点では以上でございます。

【毎日（幹事社）】 あと、追加でもう1点。調査対象二十数棟に関しては、既に入居している住民の方もおられるということもお聞きしておりますけれども、市としてどのようなフォローというか、そのような対応を考えていらっしゃいますでしょうか。教えてください。

【市長】 国でも相談だとかというところを御案内している、あるいは対応についてということもありますけれども、私たちとしても個別な御相談みたいなことがあれば、建築指導課のところでお問合せについては対応させていただきたいと思っておりますが、今後は民民の話になってくるとかっていろいろあると思うんですけれども、そういうお困り事についてもしっかりと対応していきたいと思っております。

【毎日（幹事社）】 ありがとうございます。

【日経（幹事社）】 じゃ、各社さん、どうぞお願いします。

【NHK】 NHKです。生コンの事業者に関してもうちょっと詳しくお伺いしたいんですけれども、これからいろいろ調査とかを進めていって、実態について把握していくことになると思うんですけれども、そのことに対する今後の対応方針はいかがでしょうか。

【市長】 実際に調査を行って、いわゆる余ったコンクリートのやつが含まれているものの安全性が足りているのかを確かめて、それがJIS規格じゃないことは判明しているのです、それがいわゆる大臣認定に耐え得るのかということを検査しなくちゃいけないと。そこから具体的話が始まってくるんだと思います。強度は大丈夫だと確認

されても、そうではないと思われるところもあるでしょうし、かなり個別の話になってくるのではないかと思います。

【NHK】 今回、川崎市民になろうとしている人たちが、普通の一般の人たちにとって家を買うというのはすごく大きな買物で、入れなくなっちゃった人とかもいて、ほかにもいろんな準備を進めていただろうに、そこで入れなくなってしまう、あるいは、入っているのに非常に不安を抱えてしまう、そういった市民の人たちに影響が出る事態だと思うんですけども、改めて市長としてはどのように受け止められましたか。川崎には50棟あるという話でしたけれども。

【市長】 そういう意味で、市内の事業者が、コンクリートの特性という意味では、90分以内に打設するという事は川崎市内に多く含まれるというのは当然分かるわけで、そうした事業者がこういったことを不適切に行って不安を与えているということは大変遺憾に思っています。

【NHK】 ちょっと質問がかぶってしまうんですけども、そういった中で、改めて市民の人たちの不安を取り除いていくという意味で、市としてはどのように進めていきたいですか。

【市長】 今、20現場のところをしっかりと調査して、それ以外のところは現時点のところを確認できていないというか、それ以上はないということ信じたいと思いますが、その方たちには影響がないので、そこは安心していただきたいと思いますが、判明しているところに対してはしっかりと対応していくということで不安の解消に努めていきたいと思えます。

【読売】 読売新聞です。引き続き生コンの件なんですけれども、まず、小島建材の今回のやったという期間から遡って調べる御予定とか、あとは、市内の他社まで手を広げて、不適切な使用がないかを調べる御予定とかお気持ちはありますでしょうか。

【市長】 今回発覚したのも、いわゆる国が委託しているところなんだと思うんですけども、その検査でもって、この事態がまず発覚しているということ、こういった検査があるんだと理解していますが、それでもって発覚していると私は聞いています。ですから、川崎市としては捜査機関とかそういうことではないので、ある意味、建築基準法にのっとって、それが適切に運用されているかどうかということですので、そこで川崎市が独自に調査というのはなかなか難しいかなとは思っています。

【読売】 ありがとうございます。

#### 《差別防止対策等審査会の答申への対応について》

【神奈川】 神奈川新聞です。話が変わるんですけども、前回の会見で、ヘイトの

関係で、リンクをたどった認定、御回答が保留になっていたかと思うんですけれども、答申の受け止めについてお聞かせいただきたいんですけれども。

【市長】 ちょっと待ってください。リンクをたどってという……。

【神奈川】 誰に対してのヘイトの書き込みなのかというのが分からないような書き込みなんですけれども、リンク先が裁判の記事になっていて、そこで矛先の名前が明らかになっていて、要は、誰に対してのヘイトなのかというのがそこで明らかになって認定したという経緯だと思うんですけれども、画期的な判断だと思いますので、その受け止めについてお伺いしたいと思います。

【市長】 確かにそうだと思います。そこまでしっかりと見たということだと思いますので、その見解を基にこれから措置することになると思いますけれども。

【神奈川】 削除要請はもうされているのでしょうか。

【市長】 ちょっとお待ちください。担当いますか。

【総務企画局 本日同席しておりませんので、後ほど担当課からお知らせさせていただきます。よろしくお願ひします（※）。

【市長】 申し訳ありません。

（※）終了後、本日付けで、「5ちゃんねる」を運営するロキテクノロジー社に削除を要請し、既に削除が確認できています。と回答。

#### 《子どもの自殺・いじめについて》

【東京】 東京新聞です。市長就任前の話を持ち出して申し訳ないんですけれども、多摩区の中学校で、友人をいじめから守れなかったという遺書を残して篠原真矢君という14歳の子が自殺をされて今日でちょうど12年ということで、今日午前中には十三回忌の法要も営まれたんですけれども、御両親としてはその当時、小田嶋教育長を中心とする方々がしっかりと調査してくれたということで、あの調査報告書を基に前を向けたとおっしゃっているんですけれども、改めて市長として、子どもたちのいじめですとか子どもの自殺という問題に対する御見解をお聞かせいただけたらと思います。

【市長】 事件をきっかけにして、校長会もそうですし、毎年、いじめに対する研修をしっかりと行って、決して風化させないという取組をやってきたと理解しています。いじめについては絶対に許さないということを改めて、教育長なり私なりという、それなりのポジションの者がちゃんと言うことが僕は大事だと思います。被害者に何となく責任の一端があるんじゃないかみたいな、そういう風潮があってはならないと思いますし、以降も、いじめという形ではないにしても、例えば自死という形というの

は、その原因がどうかはいろいろありますけれども、こういったいろんな教訓、大切な命を守っていくことを、教職員もそうですし、私どももそうですし、みんながそういう認識を深めていかなければならないと改めて思っています。

【東京】 ありがとうございます。

【司会】 質問は以上でよろしかったでしょうか。

以上をもちまして、市長記者会見を終了いたします。ありがとうございました。

(以上)

---

・この記録は、重複した言葉づかい、明らかな言い直しや質問項目などを整理した上で掲載しています。

(お問合せ) 川崎市役所総務企画局シティプロモーション推進室報道担当

電話番号：044(200)0312